

企画名：日米共同による高速炉開発計画に関する訪米調査と議論喚起

団体名：新外交イニシアティブ

1. 報告要旨

六ヶ所再処理工場は着工から30年以上が経過してもなお、竣工がおぼつかない。一方、再処理で取り出されるプルトニウムの使途も、高速増殖原型炉「もんじゅ」は失敗に終わり、プルサーマル計画も難航するなど、不透明である。このように核燃料サイクル政策の破綻は明々白々なのだが、日本政府は海外、特に米国の高速炉開発に参画することで、六ヶ所再処理工場の維持を正当化しようとしている。そこで本企画は、米政府が支援し、2022年に日本が参画した米・テラパワー社のナトリウム冷却高速炉「Natrium」に着目し、弊団体と親交のある米団体・個人の協力を得ながら、2度の訪米調査を含むリサーチを実施した。

調査を進めていくと、高速炉を含む「革新炉」のネックは核燃料供給にあることが分かった。Natrium 炉、そして軽水炉に替わる次世代炉として有力視されている小型モジュール炉(SMR)は、燃料に HALEU(高純度低濃縮ウラン)を使用する。ところが米国は同燃料の製造能力を欠いているため、工場の建設と本格稼働が急がれている。見方を変えれば、HELAU 製造が軌道に乗らなければ Natrium 炉や SMR の実用化は難しい。米国は SMR の国際展開をめざしているが、HELAU は濃縮度が10~20%と高く、核拡散が危惧されている。さらに使用済み HALEU 燃料は廃棄物管理・処分をより一層困難にする。こうした問題が指摘されるなか、日本は米国の SMR 計画にも出資し、SMR 輸出でも両国は協力を開始したことから、高速炉に加え SMR も調査対象に加えることにした。また、米国でも使用済核燃料の中間貯蔵をめぐる紛糾していることを知り、日本の状況と通じることから、これも調査対象とした。

訪米には、山崎誠氏(衆議院議員)、大島堅一氏(龍谷大学教授、原子力市民委員会座長)をはじめエネルギー問題に精通する方々が同行くださり、有意義な調査を遂行することができた。これらの調査から得られた知見を広く共有するため、訪米報告会を開催するとともに、報告会で用いられた資料、訪米記録、記録動画などを公開した。今回は途中から調査対象を拡大したため、時間の制約から調査報告書を発行するに至らなかったが、24年度も引き続きリサーチを継続し、文字媒体による情報提供も充実させ、これらを通じて各地の運動に貢献したり、政策変更を働きかける行動へ繋げたりしていきたい。

これらの活動のほか、ロシアによるウクライナ南部の原発攻撃を受けて、核燃料サイクル施設を含む原子力施設に対する武力攻撃と住民保護(住民避難)に関するセミナーを開催し、問題提起した。資料や記録動画も公開した。

2. 成果物

1. シンポジウム「[語られない「有事の被害想定」を問うー「ミサイル配備」と「原子力回帰」が軽んずる住民保護ー](#)」(2023.6.27) [全体動画](#)
資料「[国民保護法の概要と疑義ーミサイル配備・原発回帰の裏側で](#)」(加部歩人) [同動画](#)
資料「[武力攻撃の被害予測と原発](#)」(上岡直見) [同動画](#)
資料「[南西諸島防衛力強化と国民保護の現状](#)」(佐道明広) [同動画](#)
動画「[沖縄からの報告](#)」(屋良朝博)
動画「[国会での議論から](#)」(山崎誠)
2. 訪米報告会「[アメリカの最新原子力事情と日本](#)」(2024.4.22) [全体動画](#) (2024.5.20)
資料「[アメリカの原子力政策](#)」(大島堅一) [同動画](#)
資料「[気候変動対策としての原発および 原発と核兵器・軍事産業との関係](#)」(明日香寿川) [同動画](#)
資料「[原発回帰をめぐる空気感 日米比較](#)」(まさのあつこ) [同動画](#)
資料「[使用済核燃料の中間貯蔵施設建設問題](#)」(加部歩人) [同動画](#)
資料「[SMR・革新炉の現状](#)」(猿田佐世) [同動画](#)

3. 報告「訪米調査面談記録」(2024.4.30)

4. 解説動画「[From Fast Breeder Reactor to Fast Reactor, and on to a White Elephant](#)」(2024.5.24)